

マイクロファイナンス産業の 新たなビジネスモデル展開についての調査

関屋 宏彦 一般財団法人日本経済研究所 国際局 上席研究主幹

伊藤 友見 一般財団法人日本経済研究所 国際局 上席主任研究員

1. 調査の概要

(調査の背景と目的)

貧困層向けに金融サービスを提供するマイクロファイナンス（MF）は世界的に注目され、昨今、欧米の金融市場の停滞が長期化し、その悪影響が開発途上国にも及ぶ中、その重要性は、益々高まっている。当財団は、2001年以降、JICA や旧 JBIC からの受託調査などを通じて、ミャンマーやフィリピンにおける MF の展開と支援方策の検討を実施してきたところである¹。

今般の当財団による自主調査においては、その経験を踏まえ、ASEAN 域内の MF 先進国であるフィリピンの最新の MF の動向を調査するとともに、その後発国であり、市場経済移行国であるベトナムにおける MF の発展動向と問題点を把握し、フィリピンモデルとの比較から、その経験のベトナムへの移転の可能性を検討しようとするものである。こうした自主調査の試みを通じて、アジアにおける MF の実情を更に深く理解すると同時に、我が国が ASEAN 域内におけるノウハウの移転・共有についてイニシアティブを取る試みに積極的に取り組む嚆矢となれば幸いである。

(重点調査事項および調査の実施方法)

① MF 産業が比較的発展しているフィリピンにおいては、MF 卒業生向けの金融サービス提供の動

きや、顧客のビジネスを発展させるための支援サービス（BDS：ビジネス・デベロップメント・サービス）を効果的に実施している例が見受けられるため、MF 機関の新しいビジネスモデルの展開状況や BDS の成功事例を調査・分析。フィリピン最大の MF 機関、CARD（Center for Agricultural and Rural Development）の協力を得た。CARD は ADB とともにベトナムの MF 機関への支援も実施している。

② MF 産業が未だ発展途上にあるベトナムにおける MF の発展状況の調査とフィリピンモデルの移転可能性の検討。ベトナム最大の貧困者向け政策金融機関であるベトナム社会政策銀行（VBSP：Vietnam Bank for Social Policies）は、自行の2020年に向けた発展戦略の策定に際して、当財団に対し助言の要請を行った。ベトナムでは MF 産業は未だ発展途上にあり、また、同国 MF 産業における VBSP の位置づけは非常に大きいことから、同国の貧困削減及び MF 産業の健全な発展に資する観点から、この要請への対応は重要であると考えられた²。なお、本調査では、フィリピンモデルのベトナムへの移転可能性検討の一環として、VBSP との共同セミナーを、フィリピンからの講師も招いて実施した（セミナーの詳細は後述）。

¹ 国際的な MF の原則などについては、日経研月報2004年11月号掲載「貧しい人々への金融サービス提供～フィリピン事例紹介～」参照。

² VBSP では、日本の財務省／日本政策金融公庫（旧国民生活公庫）より小規模企業向け融資能力向上のための技術支援を受けてきているが、その支援は2003年に開始され2011年に終了している。

2. フィリピンにおける MF 産業の状況

(フィリピン MF 産業の発展経緯)

フィリピンでは1960年代以降、銀行からの借り入れが困難な貧困層に対して、政府が市場金利を下回る利率での低利信用プログラムを実施していた。しかし、これらのプログラムは当初意図した受益者に届かず、また返済率も低かった。1980年代にフィリピン政府は金利の自由化等金融セクター改革を実施し、一部のセクターでは低利融資プログラムの廃止を行うなど市場志向の信用・金融政策が導入されたものの、他のセクターでは低利融資プログラムは継続されており、また廃止された低利融資プログラムも強力なロビー活動により1992年に再開され、貧困層の金融サービスへのアクセスは依然改善されない状況が続いていた³。

こうした状況に対し、政府信用プログラムの合理化等を目的として、1993年に国家信用審議会(NCC: National Credit Council)⁴が財務省のもとに設置された。NCCは、米国国際開発庁(USAID: United States Agency for International Development)の支援を受け、1997年に国家MF戦略(National Strategy for Microfinance)を策定し、貧しい人々への融資供与においては政府機関による直接的実施を排除し、民間セクターの役割を重視するとともに、政府の役割は市場志向の政策環境の整備であるとして、市場志向の原則を導入した(下記Box参照)。さらに、2000年に発効した銀行法により、中央銀行(BSP: Bangko Sentral ng Pilipinas)はMFの特性を認識した銀行政策・規制の策定を行うこととなった。

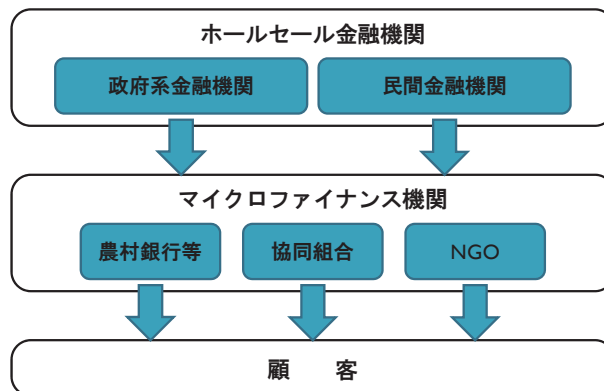
Box: フィリピン MF 国家戦略の原則

- ・金融サービス供給における民間セクター(MF機関)の役割強化
- ・MFへの民間セクターの参入増加を促進する政策環境
- ・市場志向の金融・与信政策(例:市場志向の融資・預金金利)
- ・政府機関による与信・保証プログラム不実施

(フィリピン MF 産業の現状)

フィリピンには、借り手に対して直接貸付を行うリテールレベルのMF機関と、こうしたリテール機関に対して融資を行うホールセール金融機関がある。MF機関としては大きく分けて非政府組織(NGO)、銀行(農村銀行、貯蓄銀行、協同組合銀行)、協同組合の3タイプの機関がMFに従事している。政府系金融機関はMFについてはホールセール金融を行っており、その他、民間の金融機関にもホールセール金融を実施している機関がある。

図1 フィリピン MF 産業の構造



MFホールセール機関としては、フィリピン土地銀行(LBP: Land Bank of the Philippines)、フィリピン開発銀行(DBP: Development Bank of the Philippines)、LBPによる経営監督下にあるPeople's Credit and Finance Corporation(PCFC)、等の政府系金融機関が、MF機関に対してMFの転

³ Microfinance Council of the Philippines, Inc. "Microfinance Industry Report 2010" (2010) p11-12

⁴ 国家信用審議会の役割は、①政府機関の融資プログラム実施の合理化・最適化、②能力強化と機関強化のメカニズムを包含する、全国融資実施システムの開発、③民間セクターの農村部中小企業等に対する融資実施促進、④保証プログラムと保証機関の役割の定義・合理化(1993年 Administrative Order No.86による)。

貸資金の融資を行っている。こうした政府系金融機関のうち、最も MF 融資残高が大きい機関は LBP である。LBP は、国内商業銀行の中でも資産、融資残高、預金、資本で第 4 位の規模である。同行の概要は下表の通りである。MF 機関への直接融資のパイロットプロジェクトを 2005 年に実施後、LBP の MF 機関への融資は年々増加しており、2010 年の融資対象 MF 機関数は 130 機関、融資残高は 39 億ペソ（約 76 億円、協同組合を除く融資残高の四分の一程度）に達している⁵。

リテールレベルの NGO、銀行、協同組合の 3 タイプの機関のうち、銀行部門はフィリピン中央銀行

（BSP）の監督下にある。協同組合は、協同組合開発庁（Cooperative Development Authority）に報告する義務があるが、同庁による監督は実質的にはあまり行われていない。また、NGO は証券取引委員会に登録しているが、特に監督官庁はない。このように機関タイプによって監督官庁が異なるため、フィリピンの MF 産業全体に関する包括的なデータはなく、正確なアウトリーチの把握はできない。そのため、業界団体である Microfinance Council of the Philippines Inc. (MCPI) の推計に基づけば、下表の通りであり、フィリピンには約 510 万人の借入者がいるものと推計されている。

表 1 LBP の概要

資本金	120 億 PHP（約 233 億円）
株主	フィリピン政府 100%
職員数	7,209
支店数	支店（329）、ATM（962）
総資産	6,389 億 PHP（約 12,414 億円）
優先セクター	農民・漁民、中小零細企業、農業関連産業・事業・インフラ 等

（出所）<https://www.landbank.com>

表 2 フィリピン MF セクターのアウトリーチの状況（2010 年 6 月時点推計）

	機関数	借入者数	合計融資残高 (百万ペソ)	平均融資 残高
NGO	25	1,768,819	10,122.40	5,722.72
銀行	200	876,109	6,716.39	7,666.16
協同組合	14,711	2,459,692	n.a.	n.a.
合計	14,936	5,104,620		

（出所）MCPI（2010）“Philippine Microfinance Industry Report”

表 3 フィリピンの主な MF 機関のアウトリーチ

MF 機関名	機関タイプ	融資顧客数	融資残高 (米ドル)	顧客当たり 平均融資残高 (米ドル)
Center for Agriculture and Rural Development, Inc. (CARD NGO)	NGO	606,488	66,808,378	110
ASA Philippines	NGO	299,433	24,452,395	82
TSPI Development Corporation (TSPI)	NGO	282,920	34,338,508	121
CARD Bank, Inc.	農村銀行	267,282	44,713,331	167
Life Bank Foundation*	NGO	236,917	19,829,145	84
Kabalikat para sa Maunlad na Buhay, Inc. (KMBI)	NGO	235,482	14,724,279	63
Taytay Sa Kauswagan Inc. (TSKI)	NGO	194,660	23,594,156	121
Pagasa Philippines Lending Company International	NGO	136,959	13,271,369	97
Negros Women for Tomorrow Foundation, Inc. (NWTF)	NGO	85,808	11,135,340	130
1st Valley Bank	農村銀行	63,676	66,351,843	1,042

（出所）Microfinance Information Exchange, Inc. <http://www.mixmarket.org/> のデータ等を元に作成
注）データは 2010 年、但し、Life Bank Foundation は 2009 年

⁵ この数値に MF ホールセール機関向け融資は含んでいない。出所：LBP “2009-2010 Sustainability Report”

次に、フィリピンにおける主な MF 機関とそれぞれの機関のアウトリーチの状況は表3の通りである。同表の顧客当たり平均融資残高を見ると、概して NGO の平均融資残高の方が、銀行のものよりも下回っており、NGOの方が比較的所得が低い層への融資を行っているものと考えられる。

(フィリピンにおける新しいMFビジネス展開状況)

貧困層向けに金融サービスを提供する MF は世界的に注目されているが、借り手のビジネスの成長に伴い、MF 卒業生向けの、MF と既存の中小企業金融の間をつなぐ金融サービスの不在が課題になっている。MF 顧客のビジネスの成長に応じて、MF として借り入れる資金規模では不十分になるが、担保がない等従来型の商業銀行からの借り入れは難しい層である。

MF 顧客は、その事業規模が拡大するに従い、必要とする金融商品・サービスも変化し、設備投資資金が必要となる。MF としての融資金額では満足できない「MF 卒業生」の段階になれば、融資金額も増加し、従来の MF モデルである「返済能力の範囲内での融資」の域を超えることにもなる。しかし、貧困削減の視点からは、MF 顧客は貧困から脱し非貧困層のレベルとなっても、例えば大きな自然災害が起こればまた貧困に戻ってしまう脆弱な状態ではなく、しっかりと貧困層から脱するためにも、MF 以降の金融アクセスの連続性を確保することにより顧客の事業発展を支援することは重要なテーマであろう。

フィリピン最大の MF グループである CARD MRI (Mutually Reinforcing Institutions) では、MF 卒業生レベルへの金融サービス供給を専門に行う組織をグループ内に設立し、こうしたニーズへの対応を行っている。また、顧客の事業拡大を非金融的側面から支援する措置として、会員に対して

BDS (ビジネス・デベロップメント・サービス) を提供する専門機関も有している。以下に CARD MRI によるこうした取り組みについて紹介する。

CARD MRI は、「土地のない貧困女性のため、彼ら自身によって所有され、経営される銀行を設立する」というビジョンのもと、1986年に NGO として設立されたことがその始まりである。その後、1997年には NGO としてフィリピン国内で初めて MF 農村銀行を設立し、1999年には会員向けに保険サービス等を提供する共済組合を設立するなど発展してきており、下表の通り2011年時点で CARD MRI は9機関により構成されている。

表4 CARD MRI の概要(1)

機関名	設立年	概要
CARD Inc.	1986	マイクロファイナンス NGO
CARD Bank Inc.	1997	フィリピンで NGO が設立した MF 農村銀行第一号
CARD Mutual Benefit Association	1999	マイクロ保険サービス提供
CARD MRI Development Institute	2006	スタッフ、顧客、外部への研修
CARD MRI Insurance Agency	2007	保険会社と提携し様々な保険ニーズに対応 (非会員も)
CARD SME Bank	2007 (2010)	MF 卒業生の金融ニーズ対応
CARD Business Development Services Foundation Inc.	2008	会員向け BDS サービス提供
CARD MRI Information Technology Inc.	2010	グループのデータベース管理
BotiCARD Inc.	2011	安価で良質な薬の販売

(出所) CARD 資料より作成

CARD MRI の顧客数は2012年1月時点で約147万人、融資残高は59億ペソ (約115億円)、預金は39億ペソ (約76億円) に達している。同グループは2008年には、アジアのノーベル賞ともいわれる「ラモン・マグサイサイ賞 (社会奉仕部門)」を受賞している。

表5 CARD MRIの概要(2)

顧客数	147万人
融資残高	59億 PHP (約115億円)
預金	39億 PHP (約76億円)
返済率	99.34%
職員数	6,661名
事務所数	1,388カ所
総資産	118億 PHP (約229億円)

(出所) CARD MRI

(1) MF 卒業生のニーズ対応：CARD SME 銀行

CARD MRIは、CARDのMFを卒業し中小企業に発展していく顧客へのサービス提供を目的として、2007年に既存の農村銀行を買収、2010年には同行を貯蓄銀行に転換し、銀行名を「CARD SME銀行」に改称した。

CARD MRIのMFとSME銀行の主な融資モデルの違いを取りまとめたものが次表である。CARD SME銀行のサービスがMFサービスと大きく異なる点は、融資額が増えることと、返済期間が長くなることである。フィリピンではMF融資の上限は15万ペソと中央銀行により定められているが⁶、SME銀行のサービスでは、設備投資に必要な資金など、顧客はより多額で長期の融資を受けることが可能になる。但し、金融機関側としては、従来のMFモデルである「返済能力の範囲内での融資」の

表6 CARD 主要融資モデル比較

	MF	SME
融資額	法律で15万ペソが上限	最高5百万ペソ
融資期間	6か月(～1年)	最長3年
融資・返済方法	事前研修、毎週返済、毎週センターミーティング出席義務	返済は月毎、ミーティングはMFに近い層は月1-2回、その他はミーティング無し

(出所) CARD MRI 各種資料等より作成

域を超えた信用リスク管理が必要になる。CARD SME銀行では、独自に融資商品毎のクレジットスコアリングモデルを開発し、MFとは異なる融資方法も適用している。顧客の側としては、SME銀行からの借りに際し、事業登録書や市長認可など色々な書類が必要になるため、事業がインフォーマルからフォーマルに移行する、ということになるが、MFでは週1回行われていたセンターミーティングが減るなど、段階に応じて顧客の負担の軽減もある。

(2) BDS (ビジネス・デベロップメント・サービス)

CARD MRIでは、メンバーに対してその事業発展の促進を支援するため、BDSを行う専門機関(BDSFI: CARD Business Development Services Foundation, Inc)を2008年に設立している。BDSFIの実施しているサービスには、Hapinoy、マーケティング、農産物販売がある。本調査では、BDSの事例として、① Hapinoyプログラムと② マーケティングプログラムの事例を取り上げる。

① Hapinoyプログラム

このプログラムは1997年に開始されており、Microventures Inc. とCARD BDSFIが共同で実施しているもので、「サリサリストア」を営んでいるCARDの顧客の個別の店を、「Hapinoyストア」としてチェーン化し、サービスを提供するプログラムである。フィリピンでは、食品や洗剤など色々な日用品を販売している村の雑貨店を「サリサリストア」と言い、国内には70万店程度あると見られている。ちなみに、「Hapinoy」という言葉は「Happy」とフィリピン人を意味する「Pinoy」という語から

⁶ BSP Circular No.272 (2001)。但し、2011年12月28日付 Circular No.744により、MFローンの種類として新たに「Microfinance Plus」が追加された。一定の取引実績を有する顧客を対象としており、融資額上限は300,000ペソとなっている。



(出所) CARD MRI 資料

作られた造語である⁷。

「Hapinoy ストア」には、卸売を行う「Hapinoy コミュニティストア」と小売を行う「Hapinoy ストア」があり、2011年10月時点で、卸売を行うコミュニティストアは202店舗、小売店舗は6,000以上に達している。

「Hapinoy ストア」として受けられる BDS には、写真のような店舗の看板等の外装や塗り替えや、研修等がある。卸売を行う店舗には、財務管理、プライシング、在庫管理などの研修や、毎月ミーティングが行われ情報交換の場が設けられている。また、地元大手携帯電話会社との提携により、通話時間の販売ができるようになるなど、新しいビジネス機会も生まれている。

② マーケティングプログラム

CARD BDSFI のマーケティングプログラムとしては、商品マーケティング、商品開発等が行われている。具体例として、クリスマスツリー用の飾り等を製造している事業者への支援事例を紹介する。

この事業者は、錫や針金の材料を購入し手作りで製造しているが、2011年秋の時点で CARD 会員と

なってから7年が経過している。製品のうち、7～8割がアメリカ向けクリスマスの飾りで、その他は国内用製品を製造している。作業者は繁忙期には30名を雇用している。

この事業者に対して、CARD BDSFI は、外部コンサルタントやデザイナーを派遣して商品開発の支援や、また、大手ショッピングモール内キオスクや CARD アウトレットでの商品の販売といったマーケティング支援、そして、色々なトレードフェアの体験、商品のプライシングなどの研修、海外研修、TV 等マスメディアを使ったプロモーションといった支援を実施している。

3. ベトナムにおける MF 産業の状況

(ベトナムの MF 産業発展経緯)

ベトナムでは従来、MF は貧困者向けの社会的ツールと見られていたが、2005年以降、セミフォーマルな MF 機関等のフォーマル化を促進する法的枠組みの整備が行われてきている。更に、2011年には MF 発展に係る国家戦略が策定されるなど、近年、持続的 MF 産業の発展に向けた取り組みが行われている。

⁷ <http://www.hapinoy.com>

ベトナムのMF産業においては、VBSP、ベトナム農業農村開発銀行（VBARD：Vietnam Bank for Agriculture and Rural Development）、人民信用基金（PCF：People's Credit Fund）といったごく少数のフォーマルな機関の他は、国際NGOの支援によるプロジェクトや女性連合等の大衆組織⁸により設立された組織など、色々な形態による比較的小規模なセミフォーマルな機関が存在しているにすぎない状況である。

2005年3月に政府は政令28号（Decree 28/2005/ND-CP）を策定し、MF機関のフォーマル化（既存のセミフォーマルなMF機関を中央銀行による認可を受けたMF機関へ移行）を進めようとした。この政令では、MF機関の設立ができるのは大衆組織やローカルNGO等限定されており、また、この政令に基づきライセンスを取得しないMF機関はMF活動を中止しなければならないとしつつも、最低資本金要件は小規模MF機関にとってはハードルが高いなど、MF機関のフォーマル化は進まなかった。その後、2007年11月に政令28号を改正する政令165号（Decree 165/2007/ND-CP）が出され、ライセンスを取得しないMF機関であっても一定の条件⁹を満たせば営業を継続することが可能となった。なお、所有については個人や外国企業・外国人の部分的所有が認められることとなったが、大衆組織やローカルNGO等の一定割合以上の所有が要件となっている。現在、MF機関のフォーマル化についてアジア開発銀行（ADB：Asian Development Bank）の支援が行われており、これまでに2機関がライセンスを取得している¹⁰。

2010年には信用機関法が改訂されたが、この改訂においてMF機関は中央銀行の監督下の金融機関

の一つに位置付けられることとなった。さらに、2011年12月には、2020年までのMFシステム発展戦略が首相の承認を得た（2195/2011/QD-TTg）。この国家戦略は、貧困者・低所得者・零細・小規模企業のため、安全で持続的なMFシステムの構築と発展を目的としており、具体的な実施方策としては、①MFの特徴に適した包括的で健全な法的枠組みの整備、②政府機関の政策立案・モニタリング能力の強化、③MF機関の能力強化、④MFに関するコミュニケーション・啓蒙、⑤その他（MF研修センターの設立支援等）が挙げられている。

（ベトナムMF産業の現状）

機関タイプ別の零細融資の状況は下表の通りで、融資顧客数・融資残高とも、ベトナムの政策金融機関であるVBSPのシェアが圧倒的である。次に国内最大規模の国営商業銀行であるVBARDの顧客数が多い。この機関は農業・農村・地方向けサービス提供に重点を置いているが、顧客の全てが貧困層ではなく、MFに特化した機関でもない。PCFは協同組合法等に基づき設立された信用協同組合である。その他、MF機関やNGO等セミフォーマルな組織としては、50機関程度が存在している¹¹。

表7 機関タイプ別零細融資状況

機関名	融資顧客数	%	融資残高 (百万ドル)	%
VBSP	810万人	59.6%	4,588	46.5
VBARD	320万人	23.5%	3,500	35.5
PCF	170万人	12.5%	1,700	17.2
MF機関/NGOs	60万人	4.4%	75	0.8

（出所）Vietnam Microfinance Working Group “2011 Annual Report”

⁸ ベトナム女性連合、ベトナム農民連合など、職業や社会的カテゴリーによって組織される団体。

⁹ 顧客以外からの任意貯蓄の受け入れを行わない、また、受入貯蓄金額を資本金の半分以上に抑える等

¹⁰ TYMが2010年に、M7が2012年に取得

表8 ベトナムの主な MF 機関のアウトリーチ (2010年末現在)

MF 機関名	設立年	機関タイプ	融資顧客数	融資残高 (米ドル)	顧客当たり 平均融資残高 (米ドル)
VBSP	1996	政策金融機関	8,166,287	4,588,944,354	562
CEP	1991	NGO	164,400	37,098,279	226
TYM	1992	MFI	54,903	14,533,709	265
WU Ha Tinh	2005	NGO	15,900	2,237,833	141
Dariu	2007	NGO	13,152	1,748,719	133
Fund for Women Development - HCM	2008	NGO	9,812	1,719,144	175
CAFPE BR-VT	1992	NGO	9,777	1,335,634	137
TCVM Thanh Hoa	1998	NGO	9,414	1,276,429	136
ChildfundHoa Binh	2000	NGO	6,810	355,632	52
M7 Dong Trieu	1997	NGO	5,834	1,255,053	215

(出所) Microfinance Information Exchange, Inc. <http://www.mixmarket.org/> のデータ等を元を作成
注) データは2010年、但し、Fund for Women Development-HCM は2009年、Childfund Hoa Binh は2008年

(VBSPの貸付プログラム実施状況と今後の方向性)

VBSP の前身は1995年に VBARD 傘下に設立されたベトナム貧困者銀行 (VBP : Vietnam Bank for the Poor) であり、2003年に VBP を VBARD から分離・改組して VBSP が設立された。VBSP の概要は下表の通りである。

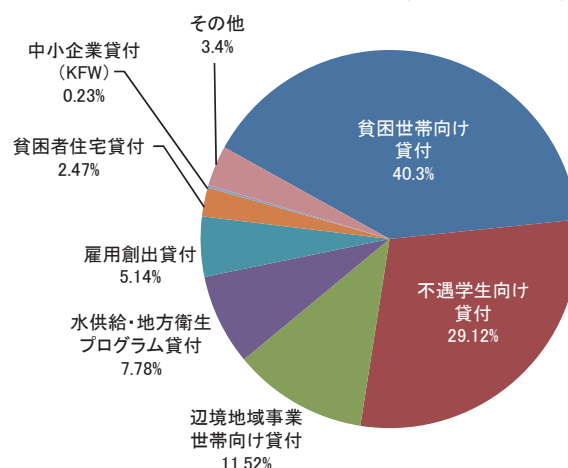
表9 VBSP の概要

資本金	10兆 VND (約400億円)
出資者	ベトナム政府100%
職員数	8,900名
支店数	本店、支店 (63)、取引所 (613)
総資産	92兆 VND (約3,680億円)

(出所) VBSP 資料 資本金・総資産は2010年末時点

VBSP では、現在、18の融資プログラムを実施している。主な融資プログラムの融資残高の構成は下図の通りであり、貧困世帯向け貸付プログラムが全体の約4割を占めている。

図2 VBSP の融資残高構成 (プログラム別)



(出所) VBSP Annual Report 2010より作成

本調査実施時点において、VBSP は2011年から2020年までの開発戦略を策定中であった。その内容 (ドラフト) によれば、経営の持続可能性への方向性が示されている。現在、VBSP は市場を下回る金利での融資を行っており、経費が収入を上回る分、政府からの補てんを受けている状況である。同ドラフトによれば、こうした優遇的な低金利は徐々に減少させ、別の優遇政策に代替させる方針である。MF 機関の持続性を維持するためには、コストをカ

¹¹ Binh T Nguyen and Robert Vogel "Rural and Microfinance in the Lower Mekong Region: Policies, Institutions and Market Outcomes" (ADB, 2011) P82

バーする金利設定が必要であり、こうした方向性が実現するかどうかは、非政府系のMF機関とのイコールフットイングを促す上で今後のベトナムMF産業の発展にとっても重要なポイントになるものと考えられる。

4. フィリピンモデルのベトナムへの移転可能性と今後の支援方策

(フィリピンモデルのベトナムへの移転可能性)

本調査では、2011年12月にVBSPとの共同セミナーを開催した。VBSPの幹部等の参加者に対しASEAN域内においてMF産業が比較的発展しているフィリピンの経験・ベストプラクティスを紹介し、そのモデルのVBSPへの移転可能性を検討した。同セミナーにおいては、フィリピンの大手政府系金融機関でMF機関へのホールセール金融を実施しているLBP、及びCARD SME銀行から実務家を招聘し、それぞれの経験につき講演、意見交換を行った。セミナーの開催概要は次の通りである。

本調査では、フィリピンのMFモデルをベトナム(VBSP)に移転するために、VBSPの今後の業務の方向性につき、次の3点の提案を行った。提案の背景及び概要は次の通りである。

表10 セミナー開催の概要

日時	2011年12月2日
場所	ベトナム社会政策銀行(VBSP)会議室
プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・開会の辞(VBSP 総裁) ・VBSPのこれまでの成果と2020年に向けた役割・方向性(VBSP 国際協力部長) ・フィリピン政府系金融機関のMFへの取り組み(フィリピン土地銀行 First Vice President) ・フィリピンMFにおける新しい商品・サービス(CARD SME銀行 CEO) ・VBSPの今後の方向性検討のための議論のテーマ(JERI 関屋上席研究主幹) ・討議 ・閉会の辞(VBSP 副総裁)



セミナーの様子

(1) ホールセール金融の実施可能性検討：

ベトナムにおいては、VBSPを含む政府系金融機関が貧困層に対して直接金融サービスを提供し、VBSPは低利の融資を行っている。一方、フィリピンにおいては、前述の通り、MF国家戦略の原則により政府機関は顧客に対する直接の金融サービス供給を実施できないこととなっており、また、市場志向の融資・預金金利の設定など、市場志向の金融政策を行うことになっている。フィリピンでは、かつて政府が実施した市場金利を下回る利率での低利信用プログラム失敗経験等を経て、こうした原則が導入されており、ベトナムにとっても持続的なMF産業発展のため、このフィリピンの教訓は重要であると考えられ、政策金融機関であるVBSPにホールセール金融の実施可能性の検討を提案したものである。LBPはMFホールセール業務を開始するに当たり、2005年に対象地域を限定したパイロットプロジェクトを実施した後、同業務を本格化させた。こうしたLBPの経験はVBSPにとって参考になるものと考えられる。

(2) BDS(ビジネス・デベロップメント・サービス)の実施可能性検討：

現在、VBSPでは、「中小企業貸付」や「雇用創出貸付」など、MF卒業生レベルを対象とすると考

えられる融資プログラムを有しているものの、それらのプログラムは小規模に留まっており、また、BDSの提供は行っていない。MF卒業生レベルへの対応として、金融サービスと同時にBDSを提供することは、企業の発展を支援する上で有益であると考えられる。CARD MRIの取組の経験を参考に、この実施可能性の検討をVBSPに提案した。

(3) 将来的に、金融機関としての信用リスク管理能力の向上：

上記(1)のホールセール金融を将来本格実施することになった場合、貧困者向け小口金融のリスク管理はそれぞれの地域のMF機関に任せて、そうしたリテールMF機関の監督を行うモデルに転換することになる。また、上記(2)に関連し、小規模企業等のMF卒業生レベルについては、BDS等を通じた顧客の能力強化支援により、そのリスク管理能力を高めることも期待される。更に、政策金融機関としての信用リスク管理能力を高めることにより、MF機関への転貸資金の調達源の拡大の可能性が高まることも期待できよう。そのため、上記(1)(2)を本格的に実施するに伴い、将来的に、金融機関としての総合的な信用リスク管理能力を向上させることを提案した。

(今後の支援方策)

2011年12月に実施したセミナーにおいて、VBSPの側からは、ホールセール金融やMF卒業生レベルへの支援など、前述の提案に対し高い関心が寄せられた。VBSPにおいては、フィリピンのモデルを教訓としたこのような方向性は新しい取り組みとなるため、その実施にあたっては次のような支援が必要になると考えられる。

- (1) 関係者の啓蒙・理解促進を目的とするフィリピン等のMF先進国へのスタディツアー実施

- (2) ホールセール金融パイロット事業実施のための技術支援
- (3) MF卒業生レベルへの金融サービス及びBDS実施のための技術支援
- (4) 政策金融機関としての信用リスク管理能力向上のための技術支援

ベトナムのMF産業において、VBSPの存在は圧倒的に大きい。今後10年間のVBSP及びベトナムMF産業がどのような方向に進むのか、市場経済移行国であるベトナムの持続的なMF産業発展の将来を左右する大きな要因の一つとして、VBSPの今後の改革への取り組みが注目される。

ASEANにおいては、2015年にASEAN共同体の創設を目指しており、域内におけるベストプラクティスの普及が、後発国にとって大きな課題となっている。本調査は、ベトナムにおけるMFの特殊性を考慮しつつ、フィリピンのMFのモデルとその経験をベトナムに移転する可能性を検討しようとするものである。我が国は、ASEAN域内におけるベストプラクティスの移転・共有について、積極的にイニシアティブを取る立場にあることを認識すべきであろう。

主な参考文献

Banking with the Poor Network in collaboration with the SEEP Network. 2008. *Microfinance Industry Report: Vietnam*.

Binh T. Nguyen and Robert Vogel. 2011. *Rural and Microfinance in the Lower Mekong Region, Policies, Institutions, and Market Outcomes*. Asian Development Bank

CARD MRI. BDS: Bringing the Clients to the Next Level.

Land Bank of the Philippines. 2009-2010. *Sustainability Report—To a Future that Endures*.

Microfinance Council of the Philippines, Inc. 2010.
The 2010 Philippine Microfinance Industry Report.

USAID and APEC. 2010. Promoting Sustainable, Market-based Microfinance: Viet Nam Case Study and Lessons Learned for APEC Economies.

Vietnam Bank for Social Policies. 2009, 2010.
Annual Report.

Vietnam Microfinance Working Group. 2011.

Annual Report.

Vietnam Microfinance Working Group. 2011. *Bulletin No.17.*

World Bank. 2007. Vietnam: Developing a Comprehensive Strategy to Expand Access [for the Poor] to Microfinance Services. Promoting Outreach, Efficiency and Sustainability, Volume I: The Microfinance Landscape in Vietnam. *Mekong Economics*